

起こす落葉病などの土壌病害への抵抗性も乏しいのが課題だった。「きたろまん」は病害に対する抵抗性はあるものの、成熟が遅く霜の被害を受けるリスクが高いデメリットがあった。

「十育164号」は種の増殖と選抜を繰り返し、08年に絞り込んだ37系統で収量、倒れにくさなどを調査し、さらに選抜した。13年には目的に合った特長を持つと認めら

れたため「十育164号」の名前が付けられた。病気や寒さ、密植の影響を調べた上で、優良品種に採用された。

同グループの堀内優貴研究主任は「長年いろいろな人が関わってきた研究。普及が進んでほしい」と期待する。

「十育164号」は、国が主導する農水省実用技術開発事業、農食研究推進事業の助成を受けて、研究が進められた。

オール十勝でICT推進 衛星データ活用 農協連

2016年4月11日

十勝農協連は今年度、ICT（情報通信技術）を使ったスマート農業の導入を進める。昨年立ち上げた「十勝畑作農業衛星データ利活用検討会」のメンバーを管内全24JAに広げ、トラクターの自動操縦など畑作の省力化、安定生産につなげる。馬耕がトラクターに代わった機械化に次ぐ“第2の革命”と言われるICT化に向け、オール十勝で生産者の取り組みを後押しする。



無人（右）と有人のトラクター2台が協調して走って作業する様子。管内ではICT農業の実証実験が各地で行われている（音更町。ヤンマーアグリジャパン提供）

ICTを使った農業では、人工衛星からの画像で小麦の生育の早晩を判断し、適期の刈り取りに生かしている。トラクターではGPS（全地球測位システム）を使って走路をガイドしたり自動操縦したりする技術を取り入れる農家が増えている。

こうした技術を組み合わせれば、衛星画像を分析して生育が遅い場所に肥料を多めにまくことや、2台のトラクターが整地と播（は）種の作業を連続して行うことが可能になる。農地の規模拡大に伴う労働力不足を補う技

術として実用化が期待され、管内では国の実証実験が行われている。

検討会は昨年12月、ICT農業に先進的に取り組む管内9JAや行政、メーカーで発足。情報共有と課題整理をした結果、今年度は全JAを対象を広げ、トラクターの自動操縦に必要なGPS基地局の整備や、利用者が抱える課題の解決に取り組むことにした。

トラクターと通信するためのGPS基地局は現在、設置予定を含むJA関係で37基あるが、国土地理院の電子基準点も含めたハード環境をまとめて、希望する農家に情報提供していく。先進的に取り組む農家が抱える課題や声を聞き取り、JAや行政、試験場、企業などと解決策を探ったり、衛星データの他の活用法を検討したりする。年度内に技術導入に関するセミナーを開く予定だ。

専門家の中には、農業のICT化は馬耕からトラクターになった機械化と並ぶ変革を農業現場にもたらすと指摘する意見がある。一部で進む先進的な取り組みを、オール十勝で情報共有して技術向上させる狙いで、十勝農協連農産課の前塚研二調査役は「十勝農業の安定生産、人手不足の対応につなげたい。関係機関の力を借りながら知恵を出し合って進めたい」と話している。